

【特別調査】

(2021年度第2四半期) 「新型コロナウイルスによる経営への影響」、「インボイス制度」 並びに「最低賃金」に関する調査

1. 調査目的：当所会員事業所の「新型コロナウイルスによる経営への影響」、「インボイス制度」並びに「最低賃金」に関して調査し、今後の意見活動等に反映すること。
2. 調査期間：2021年9月8日～2021年9月24日（17日間）
3. 調査方法：（1）市内に本店を置き、FAX番号登録のある当所会員事業所
（2）2021年度第2四半期景気動向調査とあわせて調査

(回答率)

調査事業所数	回答事業所数	回答率
4,840	1,218	25.2%

(回答事業所の規模別構成比)

	構成比	事業所数
全体	100.0%	1,218
小規模	63.9%	778
中規模	31.8%	387
大規模	4.4%	53

- 【小規模】
「1～5人」：情報通信業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業
「1～20人」：建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業
- 【中規模】
「6～50人」：小売業、飲食・宿泊業
「6～100人」：情報通信業、卸売業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業
「21～300人」：建設業、製造業、運輸業、金融・保険業、不動産業
- 【大規模】：上記【小規模】【中規模】を除く区分。

(回答事業所の業種別構成比)

	構成比	事業所数
全体	100.0%	1,218
建設業	19.1%	233
製造業	18.6%	227
卸売業	9.9%	121
小売業	13.0%	158
サービス業	21.3%	259
その他	18.1%	220
情報通信業	1.1%	14
運輸業	4.1%	50
金融・保険業	1.7%	21
不動産業	4.1%	50
飲食・宿泊業	3.2%	39
医療・福祉	2.7%	33
教育・学習支援業	1.1%	13

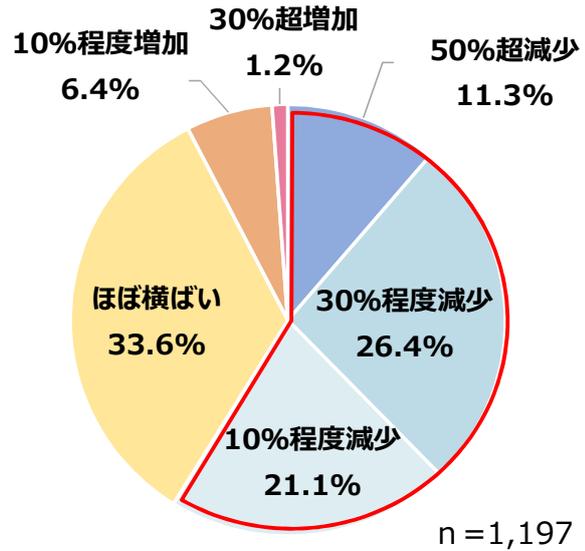
1-1.今期（7～9月）の売上高はコロナ前（2019年）と比べて、どのぐらい増減すると見込まれますか。

全体では、「ほぼ横ばい」の回答割合が最も多い。

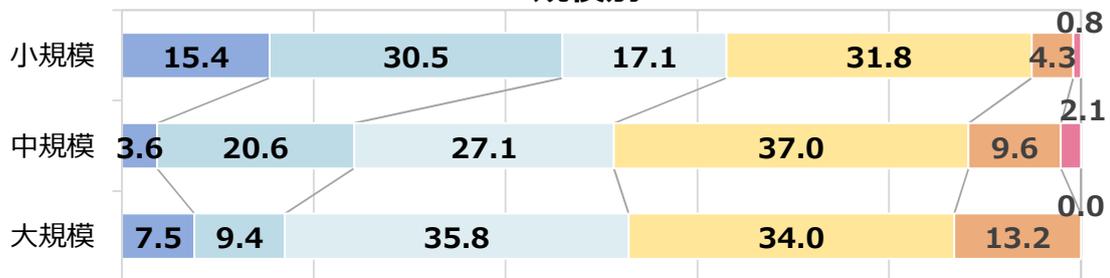
58.8%が「売上高はコロナ前（2019年）と比べて減少」と回答。そのうち「50%超減少」と回答した割合は11.3%。

規模別では、小規模で「50%超減少」の回答割合15.4%と高い。

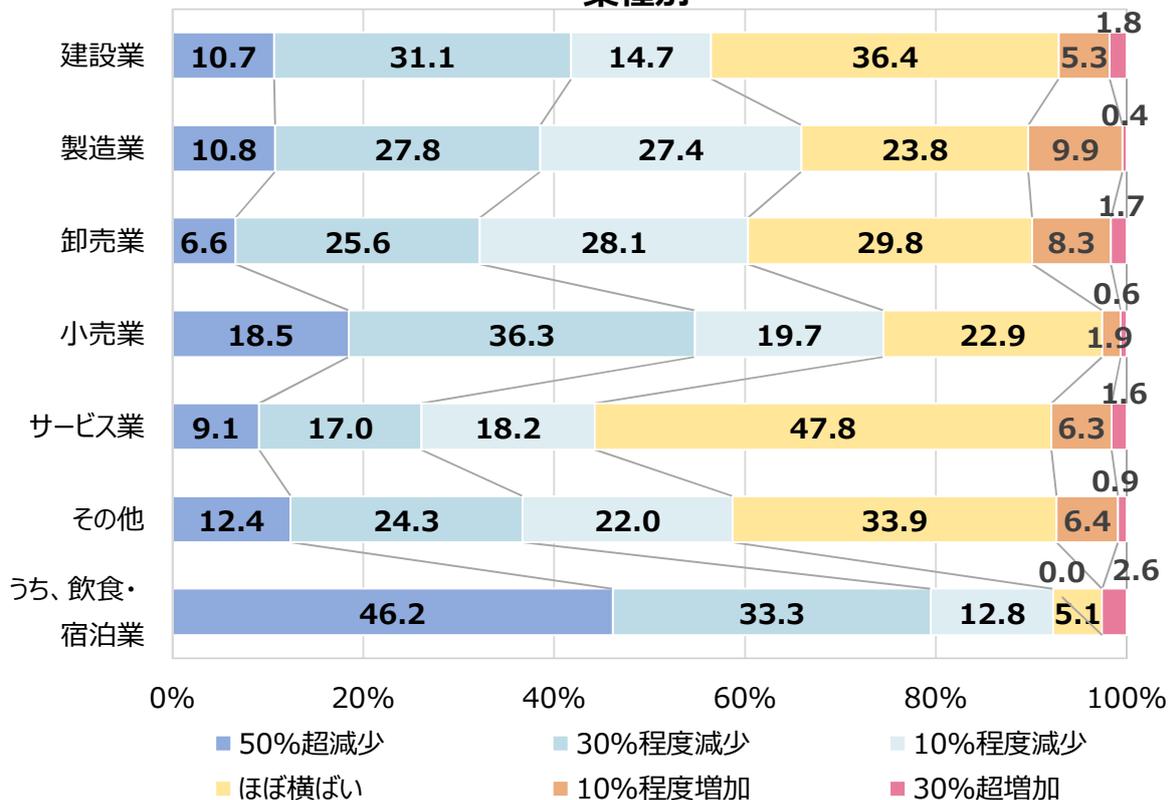
業種別では、「飲食・宿泊業」で46.2%、「小売業」で18.5%が「50%超減少」と回答。



規模別



業種別



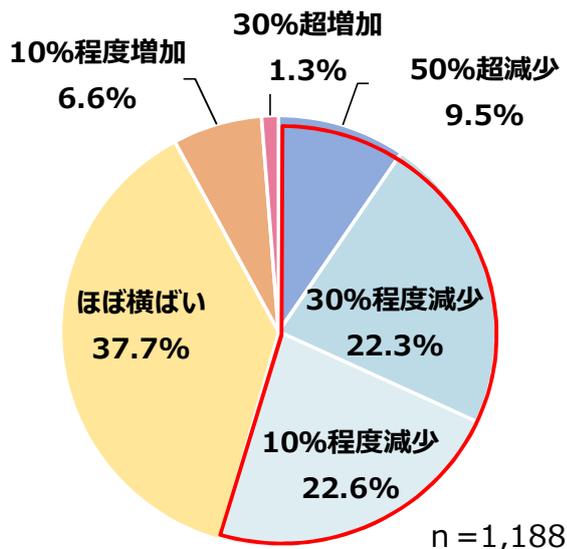
1-2.来期（10～12月）の売上高はコロナ前（2019年）と比べて、どのぐらい増減すると見込まれますか。

全体では、「ほぼ横ばい」の回答割合が最も多い。

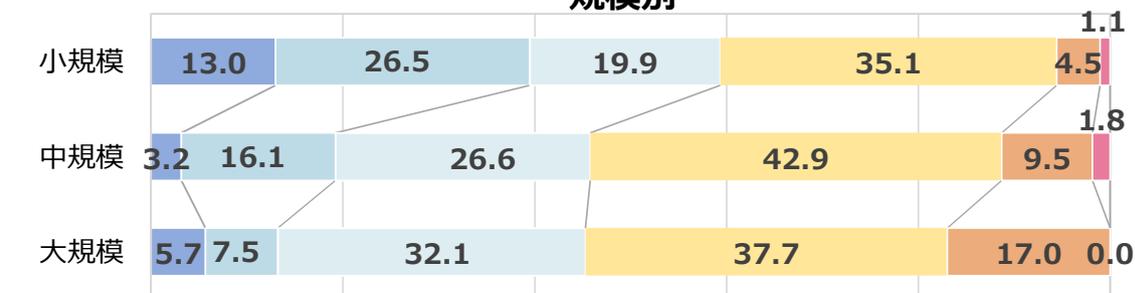
54.4%が「売上高はコロナ前（2019年）と比べて減少」と回答。そのうち「50%超減少」と回答した割合は 9.5%。

規模別では、小規模で「50%超減少」の回答割合が13.0%と高い。

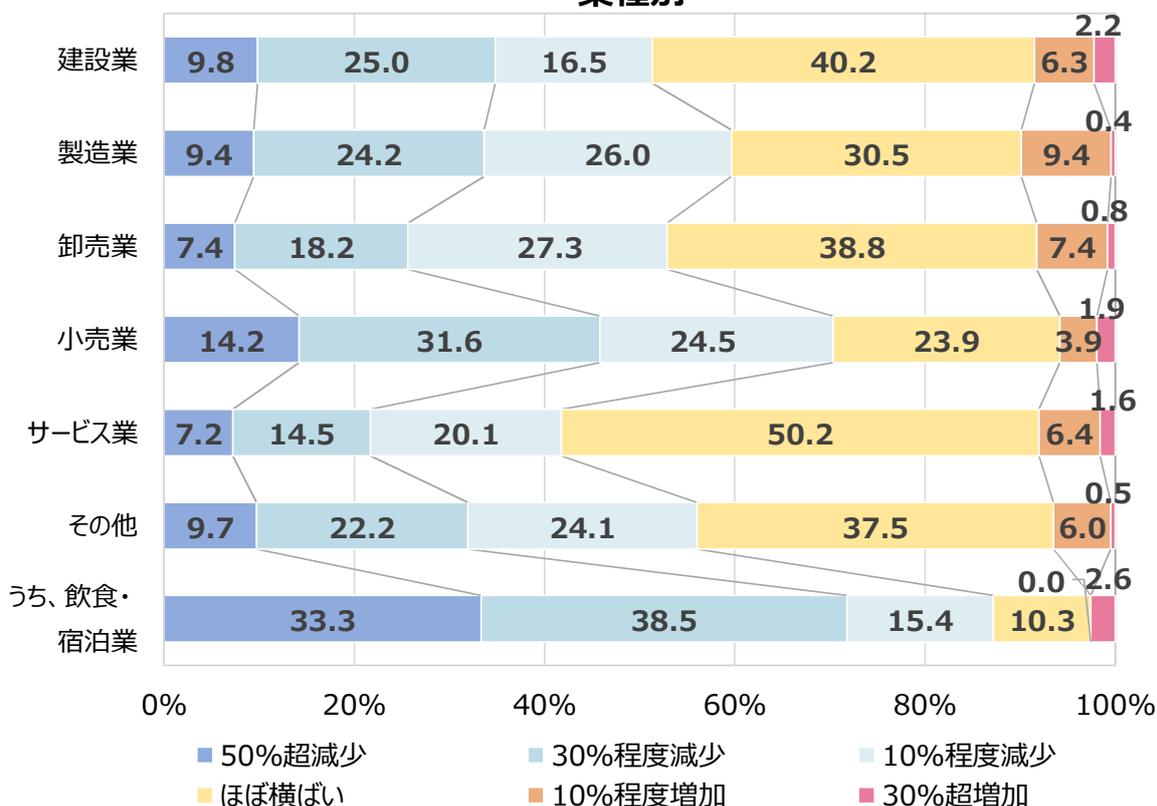
業種別では、「飲食・宿泊業」で33.3%、「小売業」で14.2%が「50%超減少」と回答。



規模別



業種別

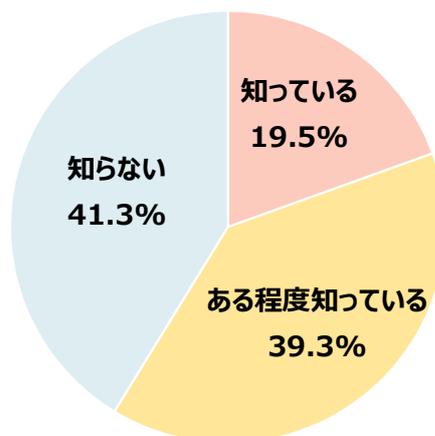


2-1. 2023年10月導入のインボイス制度（取引において、正確な適用税率や消費税等の記載された適格請求書が義務づけられ、課税事業者のみが発行できる制度）を知っていますか。

全体では、「知らない」の回答割合が最も多く、以下「ある程度知っている」、「知っている」と続く。

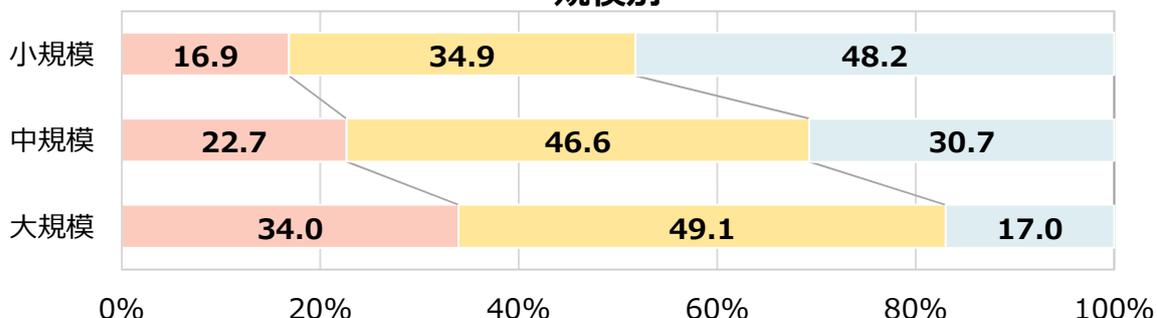
規模別では、規模が大きいほど、「知っている」の回答割合が高い。

業種別では、卸売業、サービス業で「知っている」「ある程度知っている」の割合が他の業種と比べて高く、飲食・宿泊業では、「知らない」の回答割合が他の業種と比べて高い。

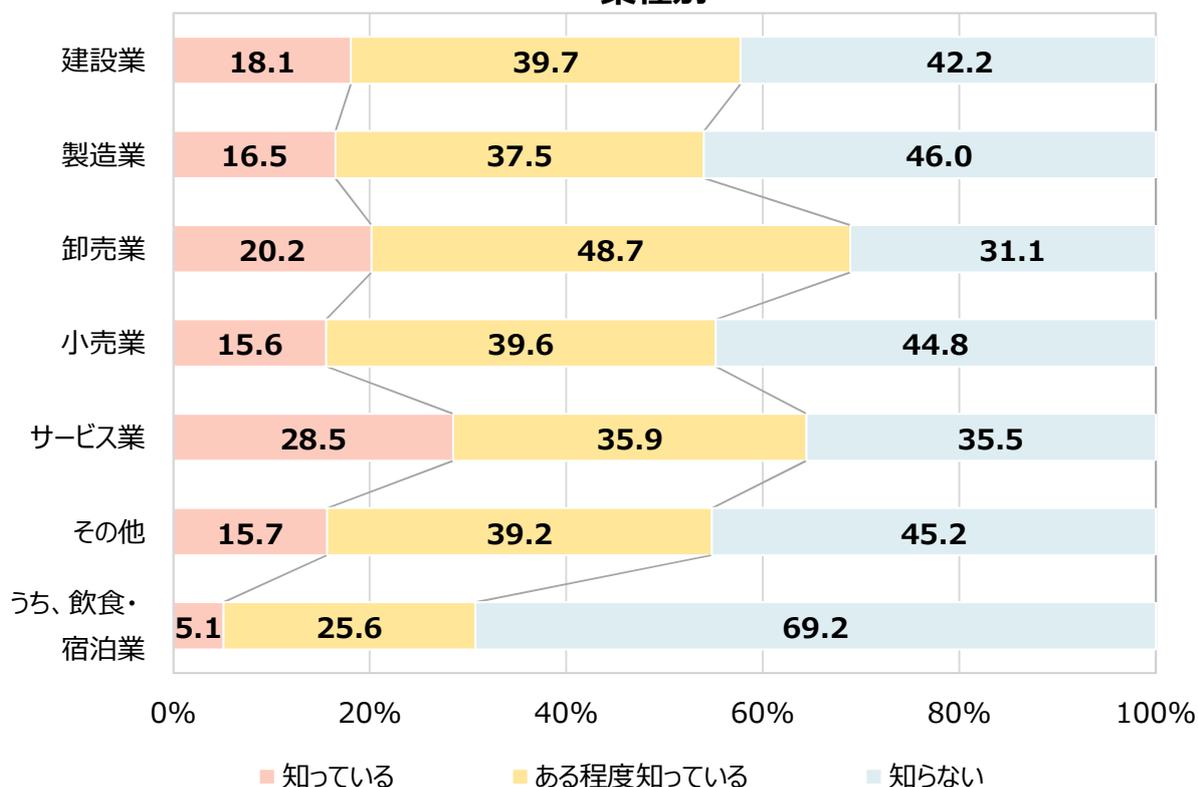


n = 1,202

規模別



業種別

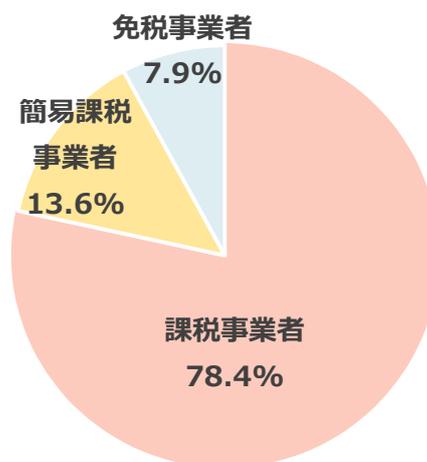


2-2. あなたは消費税の課税事業者、簡易課税事業者、免税事業者のどれに該当しますか。

全体では、「課税事業者」の回答割合が最も多い。

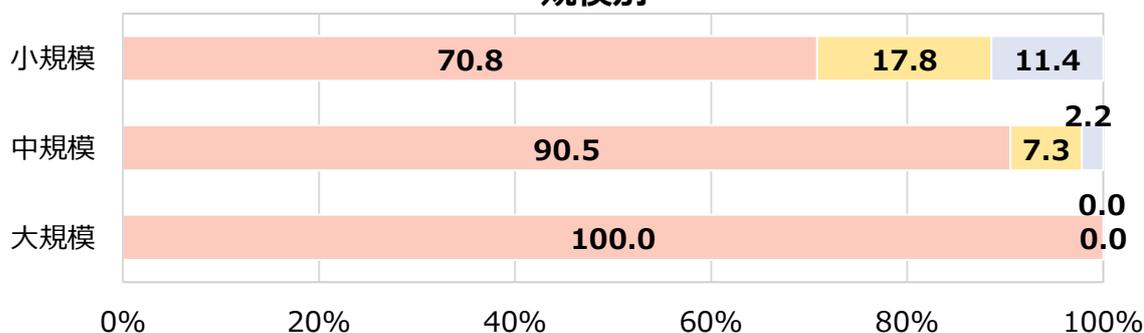
規模別では、小規模で「簡易課税事業者」「免税事業者」の回答割合が比較的高い。

業種別では、飲食・宿泊業、サービス業で「簡易課税事業者」「免税事業者」の回答割合が他の業種に比べて高く、卸売業では、「課税事業者」の回答割合が他の業種に比べて高い。

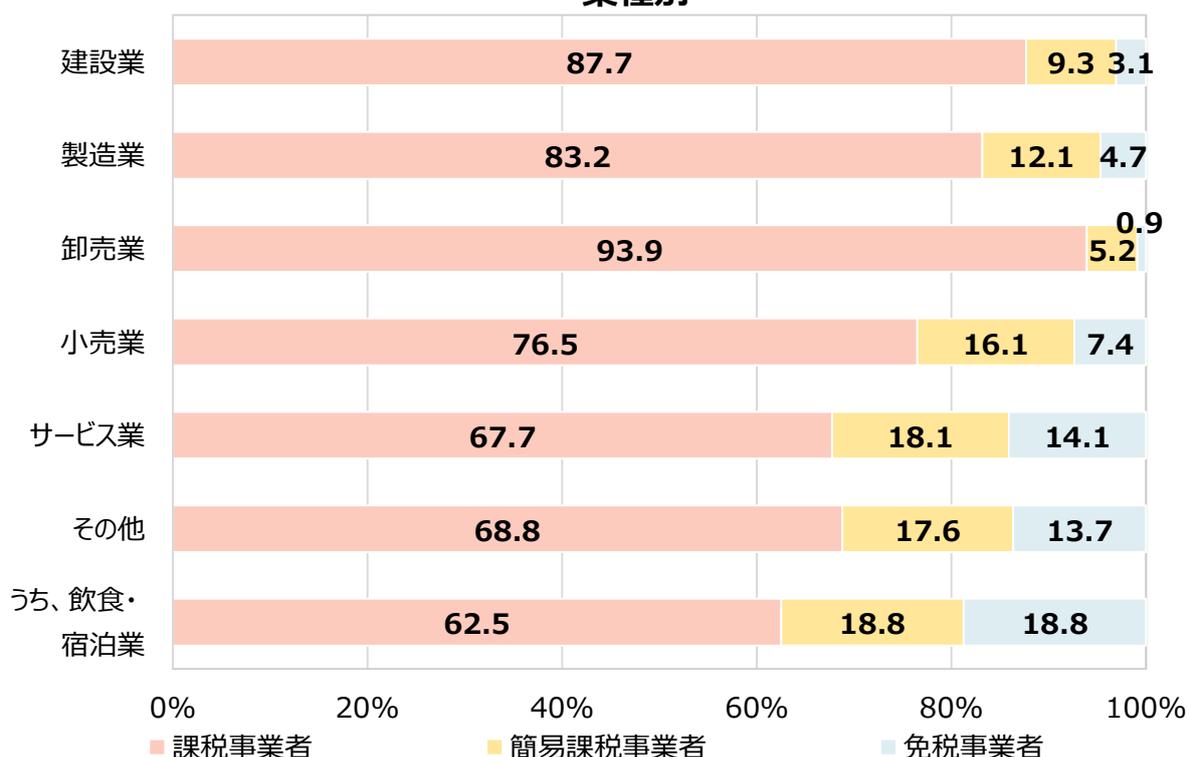


n = 1,158

規模別



業種別

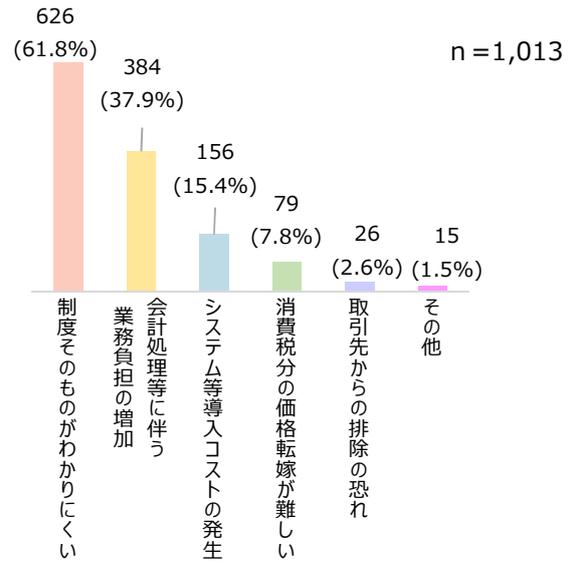


2-3.「インボイス制度」に備えての課題について、どのようにお考えですか。（複数回答）

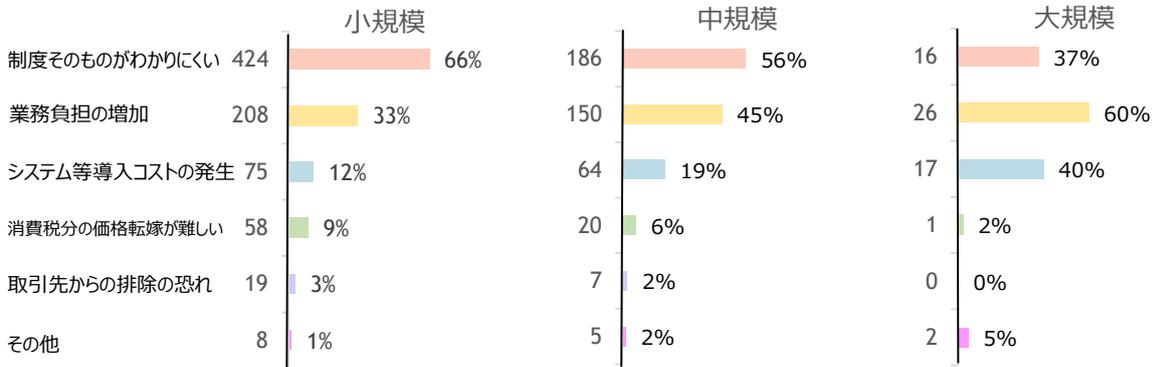
全体では、「制度そのものがわかりにくい」の回答数が最も多く、以下「会計処理等に伴う業務負担の増加」、「システム等導入コストの発生」と続く。

規模別では、規模が小さいほど「制度そのものがわかりにくい」の回答割合が高く、規模が大きいくほど「会計処理等に伴う業務負担の増加」、「システム等導入コストの発生」の回答割合が高い。

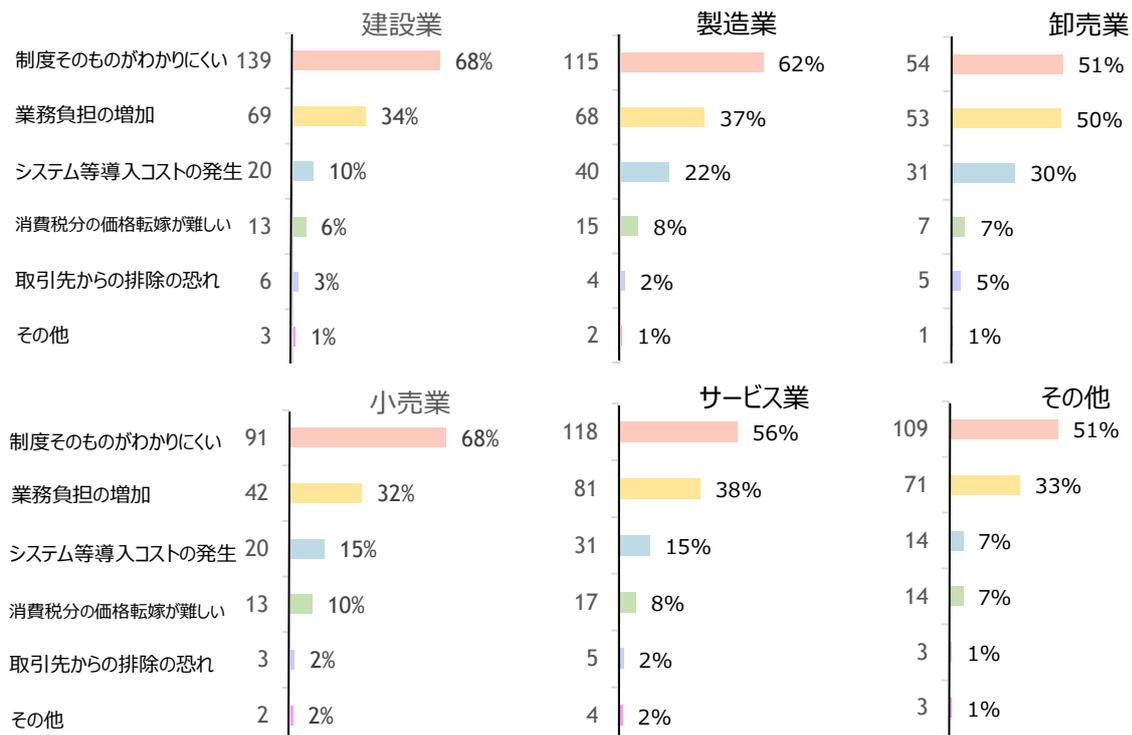
業種別では、「制度そのものがわかりにくい」は全ての業種で回答割合が高く、「会計処理等に伴う業務負担の増加」は卸売業、「システム等導入コストの発生」は卸売業、製造業の回答割合が高い。



規模別



業種別

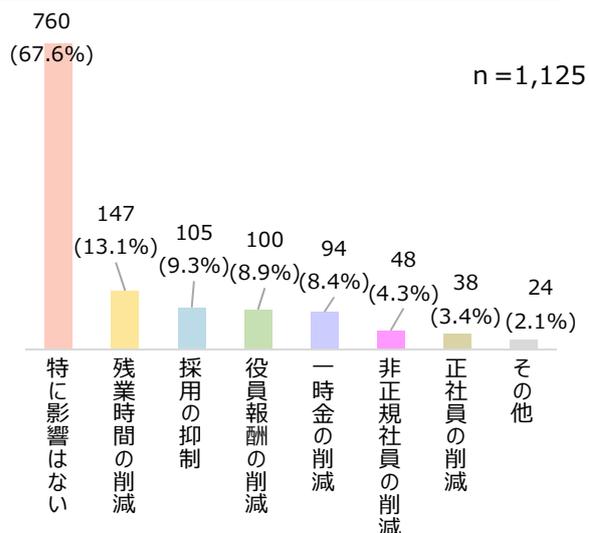


3.今年10月に最低賃金が引き上げられた場合の経営への影響及びその対策について、
ご回答ください。(複数回答)

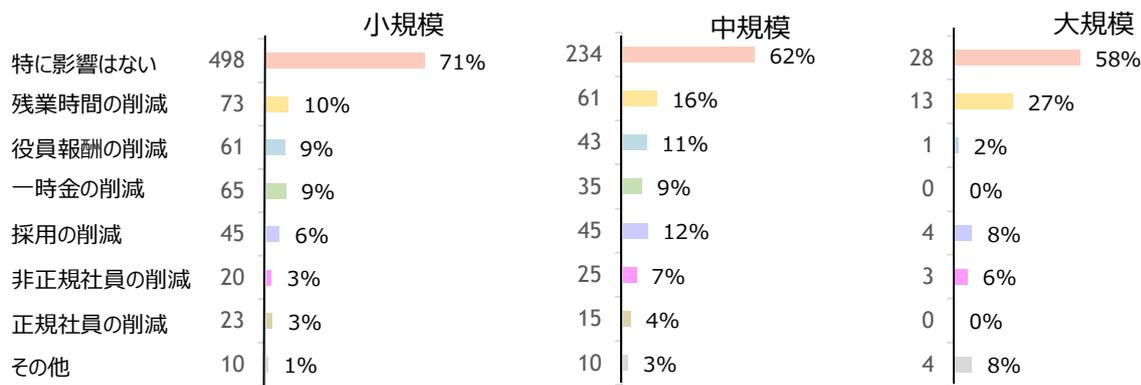
全体では、「特に影響はない」の回答数が最も多い。

規模別では、規模が小さいほど「特に影響はない」、規模が大きいほど「残業時間の削減」の回答割合が高い。

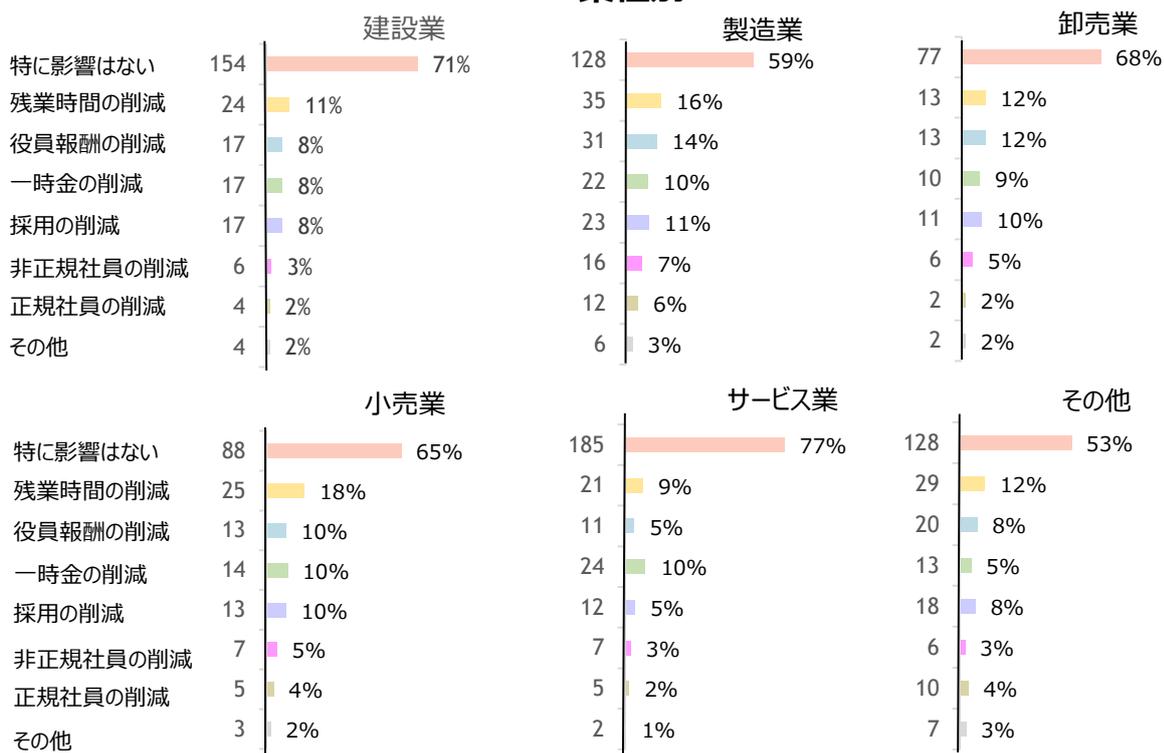
業種別では、製造業及び小売業で最低賃金引き上げの影響が比較的大きい傾向にある。



規模別



業種別



2021年度第2四半期 姫路市景気動向特別調査結果

姫路商工会議所 姫路経済研究所

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

T E L : 079-223-6555 (直通)

F A X : 079-288-0047

U R L : <https://www.himeji-cci.or.jp/>